

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成26年2月27日 (2014.2.27)

【公開番号】特開2012-73994(P2012-73994A)

【公開日】平成24年4月12日 (2012.4.12)

【年通号数】公開・登録公報2012-015

【出願番号】特願2011-14940(P2011-14940)

【国際特許分類】

G 0 6 T 1/00 (2006.01)

H 0 4 N 1/41 (2006.01)

H 0 4 N 19/60 (2014.01)

G 0 1 N 21/17 (2006.01)

【F I】

G 0 6 T 1/00 3 1 5

H 0 4 N 1/41 B

H 0 4 N 7/133 Z

G 0 6 T 1/00 2 9 5

G 0 1 N 21/17 A

【手続補正書】

【提出日】平成26年1月9日 (2014.1.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 4 1】

図 1 に示されるように、画像処理システム 1 0 0 は、バーチャル顕微鏡 1 0 1、3D-DCT (3 Dimensional - Discrete Cosine Transform) 符号化装置 1 0 2、ストレージ 1 0 3、トランスコード装置 1 0 4、およびクライアント端末装置 1 0 5 を有する。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 2 2 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 2 2 1】

ステップ S 2 6 1 において、判定部 2 6 1 は、ステップ S 2 2 9 において抽出されたブロック毎の2D-DCT係数データのブロックサイズが 8 × 8 であるか否か（すなわち、DCT\_SIZE\_X=8であり、かつ、DCT\_SIZE\_Y=8であるか否か）を判定する。DCT\_SIZE\_X若しくはDCT\_SIZE\_Y、またはその両方が「8」でないと判定された場合、判定部 2 6 1 は、処理をステップ S 2 6 2 に進める。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 2 5 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 2 5 0】

[ JPEG符号化装置の構成 ]

図 2 3 は、図 2 2 のJPEG符号化装置 3 0 2 の主な構成例を示すブロック図である。図 2

3 に示されるように、JPEG符号化装置 3 0 2 は、2D-DCT部 3 2 1、量子化部 3 2 2、および符号化部 3 2 3を有する。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 2 5 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 2 5 9】

JPEG符号化装置 3 0 2 の2D-DCT部 3 2 1 は、ステップ S 3 0 1 において、バーチャル顕微鏡 1 0 1 等より供給された Z スタック画像の各フォーカス面画像に対してブロック毎に2D-DCTを行う。ステップ S 3 0 2 において、量子化部 3 2 2 は、各ブロックの各2D-DCT係数データを量子化する。ステップ S 3 0 3 において、符号化部 3 2 3 は、量子化された各ブロックの各2D-DCT係数データをランレングス・ハフマン符号化する。ステップ S 3 0 4 において、符号化部 3 2 3 は、生成した各ブロックの各2D-DCT符号化データを短期保存用ストレージ 3 0 3 に供給し、短期的に保存させる。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 2 8 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 2 8 7】

例えば、DCTブロックサイズ変換部 3 5 1 が、処理速度の高速化が優先される場合、ブロックサイズを変換せずに（例えば  $8 \times 8$  のまま）2D-DCT係数データを1D-DCT部 3 4 3 に供給するようにし、符号化効率の向上が優先される場合、ブロックサイズを（例えば  $32 \times 32$  や  $64 \times 64$  に）変換するようにしてもよい。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 2 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 22】

図 22

